

令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査より抜粋
 静岡県の公立高等学校の実態

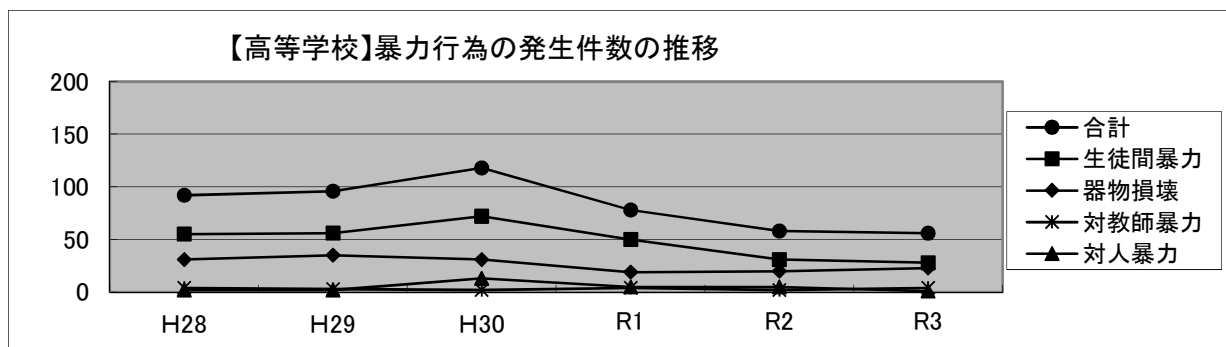
(高校教育課)

令和2年度調査より、学校管理下・学校管理下以外の区分が無くなり、発生件数に統合されたため、本報告は発生件数を掲載した。

1 暴力行為の状況

(1) 高等学校、発生件数の推移

形態	28年度		29年度		30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
対教師暴力	4	4.3	3	3.1	2	1.7	4	5.1	2	3.4	4	7.1
生徒間暴力	55	59.8	56	58.3	72	61.0	50	64.1	31	53.4	28	50.0
対人暴力	2	2.2	2	2.1	13	11.0	5	6.4	5	8.6	1	1.8
器物損壊	31	33.7	35	36.5	31	26.3	19	24.4	20	34.5	23	41.1
合計	92		96		118		78		58		56	



令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査より抜粋

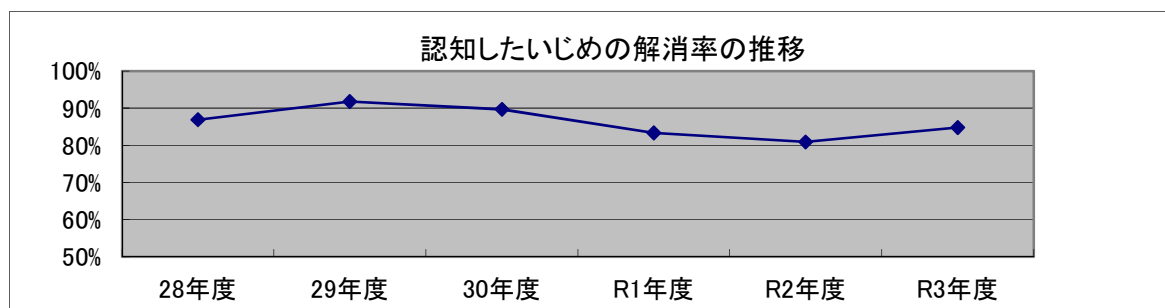
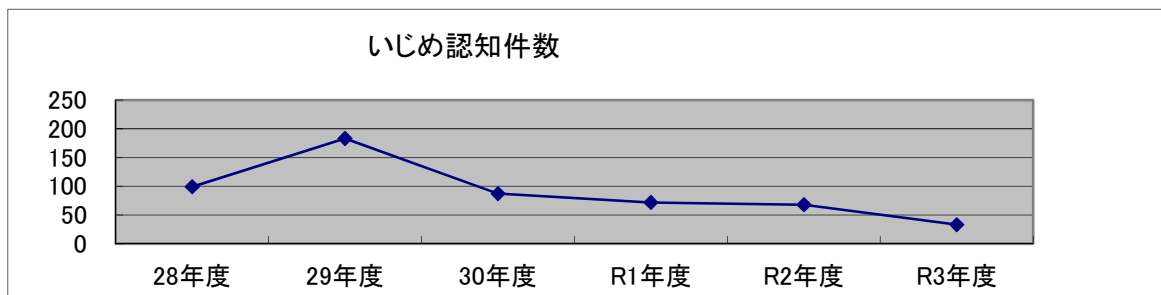
(1) いじめの認知件数の推移

※文部科学省調査におけるいじめの定義

「いじめとは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。」

(件)

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
認知件数	99	183	87	72	68	33
解消率	86.9%	91.8%	89.7%	83.3%	80.9%	84.8%



※解消率は、認知件数に対して「解消している」と回答した件数の割合

(2) 指導後のいじめの状況 (件)

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
解消している	168	78	60	55	28
解消に向けて取組中	14	7	10	11	3
その他	1	2	2	2	2

(3) 学年別いじめの認知件数 (件)

学年	1年	2年	3年
R3年度	15	10	8
R2年度	32	24	12

※ 定時制第4学年は、第3学年に含む。

令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査より抜粋

(4) いじめ発見のきっかけ (件)

区 分	R2年度	R3年度
学級担任が発見	1	0
学級担任以外の教職員が発見	3	0
養護教諭が発見	1	0
スクールカウンセラー等の相談員が発見	0	0
アンケート調査など学校の取組により発見	31	12
本人からの訴え	21	12
本人の保護者からの訴え	5	5
他の児童生徒からの情報	5	4
保護者(本人の保護者を除く)からの情報	1	0
地域の住民からの情報	0	0
学校以外の関係機関からの情報	0	0
その他	0	0
計	68	33

(5) いじめの態様 (複数回答可) (件)

区 分	R2年度	R3年度
冷やかしの、からかい、悪口や脅し文句等と言われる	50	22
仲間はずれ、集団による無視をされる	6	4
軽くぶつかられる、遊ぶふりをしてたたかれる等	9	5
ひどくぶつかられる、たたかれる、蹴られる等	0	2
金品をたかられる	1	0
持ち物を隠される、盗まれる、壊される等	2	1
嫌なこと、恥ずかしいこと等をされる、させられる	6	1
パソコンや携帯電話等でひぼう・中傷される等	10	9
その他	1	0
計	85	44

(6) 学校におけるいじめの問題に対する日常の取組 (複数回答可)

区 分	R2年度	R2実施率	R3年度	R3実施率
職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	78	68%	80	70%
いじめの問題に関する校内研修を実施した。	22	19%	20	17%
道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	34	30%	36	31%
児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	44	38%	45	39%
スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	94	82%	101	88%
教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	65	57%	78	68%
学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	75	65%	73	63%
P T Aなど地域の関係団体等とともに、いじめ問題について協議する機会を設けた。	9	8%	9	8%
いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	16	14%	10	9%
インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	62	54%	67	58%
学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	86	75%	54	47%
学校いじめ防止基本方針に定めているとおり、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	48	42%	115	100%

(7) いじめの日常的な実態把握のために、学校が児童生徒に対し行った具体的な方法 (複数回答可)

区 分	R2年度	R2実施率	R3年度	R3実施率
アンケート調査の実施	115	100%	113	98%
個別面談の実施	77	67%	75	65%
教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	16	14%	18	16%
家庭訪問	9	8%	11	10%
その他	1	1%	2	2%

令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査より抜粋

(1) 不登校（年間30日以上欠席者）の推移

区分		28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
人数	全日制	370	477	504	469	421	516
	定時制	385	442	688	431	622	568
割合	全日制	0.57	0.74	0.79	0.74	0.70	0.90
	定時制	12.75	14.96	23.64	14.95	21.53	21.65
国割合	全日制	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	1.3
	定時制	16.1	15.8	16.3	15.7	14.5	16.9

(2) 学年別不登校児童生徒数

(全日制)

学年	1年	2年	3年	単位制	合計
R3年度	195	158	95	68	516
R2年度	146	135	85	55	421

(定時制)

学年	1年	2年	3年	4年	単位制	合計
R3年度	13	21	19	7	508	568
R2年度	24	9	13	3	573	622

(3) 理由別長期欠席者数

	在籍者数(人) (A) (令和3年5月1日現在)	長期欠席者(人)											(2) 不登校生徒の割合 (%) (B/A×100)		
		(1) 理由別長期欠席者数(人)													
		不登校(B)										新型コロナウイルスの感染回避		その他	合計
		病気	経済的理由	中退	原級留置	うち、90日以上欠席している者		うち、出席日数が10日以下の者		うち、出席日数が0日の者					
全日制	57,359	203	2	516	193	35	80	15	6	16	73	810	0.90		
定時制	2,624	81	11	568	127	17	196	91	46	1	21	682	21.65		
合計	59,983	284	13	1,084	320	52	276	106	52	17	94	1,492	1.81		

(4) 不登校児童生徒への指導結果状況

区分	全日制		定時制	
	人数	%	人数	%
指導の結果、登校する(できる)ようになった生徒	275	53.3	187	32.9
指導中の児童生徒	241	46.7	381	67.1
計	516		568	

令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査より抜粋

(全日制)

区分 内訳	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
	いじめ	いじめを除く友人関係をめぐめる問題	教職員との関係をめぐめる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐめる問題	入学、転編入学、進級の不適応	家庭の変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ・あそび・非行	無気力・不安	
主たる要因	1	69	5	52	18	8	1	99	8	24	7	26	185	13
主たるもの以外にも当てはまる要因	0	26	4	13	34	6	2	18	2	16	2	9	34	
計	1	95	9	65	52	14	3	117	10	40	9	35	219	13

(定時制)

区分 内訳	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
	いじめ	いじめを除く友人関係をめぐめる問題	教職員との関係をめぐめる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐめる問題	入学、転編入学、進級の不適応	家庭の変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ・あそび・非行	無気力・不安	
主たる要因	0	19	2	33	5	0	0	25	16	15	8	158	194	93
主たるもの以外にも当てはまる要因	0	0	0	15	3	0	3	7	2	8	6	26	33	
計	0	19	2	48	8	0	3	32	18	23	14	184	227	93

令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査より抜粋

(1) 中途退学者数及び中途退学率

(割合：中途退学者数／生徒総数、計と高校進学率は、通信制を除いたものである。)

	年 度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
全日制	人 数	341	441	544	429	404	484
	割合(%)	0.5	0.68	0.85	0.68	0.67	0.84
定時制	人 数	336	308	424	309	260	192
	割合(%)	11.1	10.5	14.6	10.7	9.0	7.3
計	人 数	677	749	968	738	664	676
	割合(%)	0.99	1.1	1.45	1.1	1.05	1.13
本県高校進学率(%)		95.7	95.7	95.1	94.5	94.2	93.5
全国中退率(公立)(%)		1.4	1.3	1.3	1.1	1.0	1.0

通信制	人 数	21	28	31	39	35	38
	割合(%)	1.49	2.2	2.4	3	2.64	2.86

(2) 中途退学の理由

(全日制)

	学業不振等	学校生活・学業不適応	進路変更	病気が死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他	計
1年	8	69	97	4	0	7	2	2	189
2年	4	43	78	8	1	1	5	1	141
3年	3	26	34	2	0	2	3	6	76
単位制	2	13	42	4	1	10	4	2	78
計	17	151	251	18	2	20	14	11	484
割合(%)	3.5	31.2	51.9	3.7	0.4	4.1	2.9	2.3	100.0

(定時制)

	学業不振等	学校生活・学業不適応	進路変更	病気が死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他	計
1年	2	12	13	0	0	4	0	0	31
2年	0	3	5	2	0	7	0	1	18
3年	0	5	3	0	0	1	3	1	13
4年	0	0	3	0	0	1	1	3	8
単位制	13	39	58	1	1	4	1	5	122
計	15	59	82	3	1	17	5	10	192
割合(%)	7.8	30.7	42.7	1.6	0.5	8.9	2.6	5.2	100.0